

# 小規模企業等経営基盤強化支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響によって、サプライチェーンや産業構造そのものが大きく変容する中、多くの府内企業においては、部材の内製化や自社製品の販売方法の見直しをはじめ、社内のあらゆる経営資源の活用方法の再検討などの課題対応に迫られている状況です。そこで、人手不足等に起因する生産上の課題解決、WITH・POSTコロナ時代の社会経済環境に対応するため、部材の内製化や販売方法の見直しなどに取り組む小規模企業・中小企業を支援します！

【募集期間】令和3年4月1日(木)～5月31日(月)【予定】

【補助期間】令和3年4月1日(木)※～令和3年12月31日(金)

※原則交付決定日以降。ただし、事前着手が認められた場合は、4/1～可。

## 補助対象者

京都府内に拠点を有する中小企業者又は小規模企業※

※常時使用する従業員20名以下の企業

対象事業	人手不足等に起因する生産上の課題解決、WITH・POSTコロナ時代の社会経済環境に対応するための部材の内製化や販売方法の見直しなどの自社の経営基盤の強化に資する取組	
補助率	1/2 (15%※) ※土地造成費、建物建設費、量産設備は15%	
補助上限	500万円	
採択予定	小規模企業枠	中小企業者枠
	予算額: 8,000万円※ 採択件数: 15～30件程度	予算額: 2,000万円※ 採択件数: 5～10件程度

※予算総額: 1億円

## 想定事例

(あくまでも例示であり、様々な取組をお待ちしております)

- ・WITH・POSTコロナ時代に対応した販売モデル構築のための商品・サービスのデジタル化に資する取組
- ・最新自動化設備等を導入し、熟練技能者の作業負荷軽減を図り、人材育成時間も確保することで、生産性の向上に繋げる取組

## 対象経費

(詳細は申請及び交付要領をご確認ください)

- ①旅費、②直接人件費、③材料費・消耗品費、④財産・備品購入費等、⑤外注・委託費、⑥大学等研究機関との受託(共同)研究費、⑦その他直接経費

※本事業は、現在、御審議をいただいている京都府議会で予算案が議決された場合に、(公財)京都産業21を通じて公募予定です。なお、今後、事業内容が変更される場合があります。